

平成18年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 354-8130

1. 当初予算の骨子

予算規模	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕
一般会計	9 5 4 億円	2 . 3 %
特別会計	7 7 0 億 7 6 1 0 万円	1 . 3 %
企業会計	5 4 8 億 1 4 0 2 万円	9 . 1 %
財産区	2 8 5 0 万円	5 . 6 %
計	2 2 7 3 億 1 8 6 2 万円	2 . 6 %

国の一般会計予算	対前年度比	3 . 0 % (一般歳出 1 . 9 %)
地方財政計画	〃	0 . 7 %

2. 予算編成の基本方針

平成18年度当初予算編成にあたっては、次の基本方針で臨んだ。

財政健全化の推進

限られた財源により市民サービスの向上を図るという観点から、人件費や内部的な管理経費などの徹底的な節減を図るとともに、地方債残高・債務負担等の後年度財政負担を見据えた事業の精選など、将来にわたる収支不足の解消や財政の健全性を確保した上での取組みを進める。

決算評価に基づく編成

事務事業を、業務棚卸表等により、平成16年度決算、事業の評価を適切に行うなどにより有効性、経済性、効率性を検証して、優先順位付け、選択、廃止、縮小等の見直しを行うものとする。

「行政経営戦略プラン」の確実な実施

平成18年度は、「行政経営戦略プラン」の最終年度であり、同プランで掲げた目標を確実に達成するものとする。こうしたことから、「政策プラン」に掲げる4つの重点施策（市民分権により市民と協働する取り組みの推進、安全・安心のまちづくりのため大規模地震対策の推進、地域産業の活性化支援、子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実）及び投資的・臨時的ハード事業を重点化する。

財源配分について

部局ごとに配分する「財源配分方式」により編成し、各部局において自主的に予算編成を行う。

3. 一般会計予算の特徴

一般会計の規模は、前年度に比べ21億1000万円増（2.3%）の954億円となり、減税補てん債借換分があった平成16年度の特殊事情を除くと、平成13年度以来実質5年ぶりに増加となりました。

〔歳入について〕

- ・市税：固定資産税の土地、家屋が評価替えの影響により減収となるものの、景気の堅調な回復に伴い法人市民税や固定資産税の償却資産で伸びが見込まれ、また定率減税の縮小などにより個人市民税が増収となることなどから、前年度に比べ32億1040万円の増(6.4%)
- ・地方譲与税：国の三位一体改革に伴う所得譲与税の増等により11億5300万円の増(46.2%)
- ・地方交付税：市税収入の増及び国の交付税改革の影響を考慮し、前年度に比べ14億4760万円の減(38.6%)
- ・その他不足する財源については、財政調整基金及び減債基金の取崩し(11億3000万円)により対処した。

〔歳出について〕

<目的別>

目的別の主な増減状況をみると、

- ・総務費：楠ふれあいセンター整備事業が完了するものの、本庁舎耐震改修事業、防災倉庫整備事業、丹羽文雄記念室整備事業等の増加により7億6703万円増(7.1%)
- ・民生費：児童手当、老人保健医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加等により9億3407万円増(4.0%)
- ・商工費：企業立地奨励金交付事業、商工会議所会館建設費補助金の増加等により3億1010万円増(13.8%)
- ・土木費：大瀬古新町市営住宅建設事業等が減少するものの、公園建設費、橋梁新設改良費、下水道企業会計負担金・補助金の増加等により9619万円増(0.5%)
- ・消防費：消防通信指令システム更新事業負担金、(仮称)中消防署中央分署整備事業の増等により4億9304万円増(15.6%)
- ・教育費：看護系大学設立支援事業、楠小学校改築事業等が増加するものの、PFI学校施設整備事業、耐震補強事業(小・中学校)の減少等により3億6867万円減(3.5%)

<性質別>

性質別の主な増減状況をみると、

- ・義務的経費(人件費、扶助費、公債費)：9億2248万円増(2.1%)

義務的経費のうち、人件費は退職手当が増加するものの、職員数の削減、職員給与改定等による減少等により2億1285万円減(1.1%)、扶助費は児童手当の拡充等により10億3222万円増(8.4%)、公債費は1億309万円増(0.8%)

- ・ 投資的経費：本庁舎耐震改修事業、看護系大学設立支援事業等により14億6132万円増(12.7%)
- ・ 補助費等：下水道企業会計負担金・補助金の増等により1億3352万円増(1.1%)
- ・ 繰出金：老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への増、国民健康保険特別会計への減等により、2億2371万円増(3.5%)

4. 一般会計の歳入について

1 市税	536億570万円	[32億1040万円	6.4%]	(503億9530万円)
------	-----------	-------------	--------	----------------

平成18年度の税収見込みについては、国の景気動向予測等を参考としつつ、地方財政計画及び平成17年度の税収見込等を踏まえ収入見通しを立てたものである。

- ・ 個人市民税 149億1550万円 [14億5380万円 10.8%] (134億6170万円)
定率減税の縮小、老年者控除の廃止などの税制改正の影響や、納税義務者数の増加等により増収となるものと見込んだ。
- ・ 法人市民税 77億2760万円 [16億2000万円 26.5%] (61億760万円)
市内の製造業を中心とした大企業の平成17年度の決算見通しは、昨年度に引き続き増益を見込む企業が多く、また、その他の企業についても、緩やかながら回復の動きが見られることから、税収は大きく伸びるものと見込んだ。
- ・ 固定資産税 259億380万円 [2億1270万円 0.8%] (256億9110万円)
土地について
地価の下落に伴う評価額の落ち込みなどによる税収の減少分が、宅地開発等に伴う地目変更による増収分を上回ることから、減収となるものと見込んだ。
家屋について
3年に一度の評価替えによる在来家屋の評価額の減少に加えて、新增築家屋にかかる税収の大きな伸びが期待できないことから、減収となるものと見込んだ。
償却資産について
IT関連企業等で大規模投資があったことなどから、設備投資額が減価償却額を上回ることとなり、税収は大きく伸びるものと見込んだ。

税収比率(市税の構成比)	56.2%	(54.0%)
--------------	-------	-----------

使用料・手数料、諸収入等を含めた自主財源比率	65.8%	(63.1%)
------------------------	-------	-----------

収納率向上対策について

口座振替加入率の向上等自主納税を推進するとともに、自動電話催告システムによる初期滞納者対策、時差出勤体制による不在者対策、差押処分の強化による悪質滞納者対策などに加えて、夜間・休日窓口の開設による納税機会の拡大を図り、市税収納率のさらなる向上を図る。また、三重地方税管理回収機構に解決困難事案を移管し、累積滞納の整理回収を合わせて推進する。

2 地方譲与税	36億4900万円	〔11億5300万円	46.2%〕	(24億9600万円)
---------	-----------	------------	--------	--------------

税源移譲までの暫定的措置として平成16年度に創設された所得譲与税の平成18年度分の本市配分額は21億9900万円（見込10億6237万円）を見込んだ。また、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税については、自動車保有台数や外国船の入港状況等を勘案し、平成17年度収入見込みをもとに計上した。

3 地方消費税交付金	29億5000万円	〔6500万円	2.3%〕	(28億8500万円)
------------	-----------	---------	-------	--------------

個人消費は緩やかに増加していることから、平成18年度は増収となると見込んだ。

4 地方特例交付金	16億6170万円	〔1億1800万円	6.6%〕	17億7970万円)
-----------	-----------	-----------	-------	------------

18年度から新たに創設される児童手当特例交付金分（児童手当の拡充に伴う増加負担相当額）が皆増（1億円）となるが、従来の減税補てん特例交付金分（市税の恒久的減税に伴う減税影響分の3/4相当額）は定率減税の縮小により減収（2億18000万円）となる見込みで、合わせて18年度は減収となると見込んだ。

5 地方交付税	23億円	〔14億4760万円	38.6%〕	(37億4760万円)
---------	------	------------	--------	--------------

- ・普通交付税 12億円 (27億6000万円)
- ・特別交付税 11億円 (9億8760万円)

市税収入の増加によるほか、国の地方交付税改革の動向や地方財政計画における増減要素等を考慮し、大幅に減収となると見込んだ。

6 国庫支出金	85億2252万円	〔8億8436万円	9.4%〕	(94億688万円)
---------	-----------	-----------	-------	-------------

- ・児童扶養手当負担金 733,350千円 335,800千円 (397,550千円)
- ・義務教育施設整備費補助金 419,356千円 34,139千円 (385,217千円)
- ・公営住宅建設事業費補助金 248,662千円 1,125千円 (247,537千円)
- ・児童手当支給費負担金 1,176,263千円 955,292千円 (220,971千円)
- ・義務教育施設整備費負担金 382,885千円 515,983千円 (133,098千円)

7 県支出金	38億2419万円	〔2億2265万円	5.5%〕	(40億4684万円)
--------	-----------	-----------	-------	--------------

- ・児童手当支給費負担金 214,718千円 627,602千円 (412,884千円)
- ・国民健康保険保険基盤安定負担金 881,956千円 718,215千円 (163,741千円)
- ・指定統計調査費委託金 159,839千円 20,963千円 (138,876千円)
- ・下水処理施設周辺環境整備補助金 107,600千円 0千円 (107,600千円)

8 繰入金	11億6468万円	〔7億4681万円	178.7%〕	(4億1787万円)
-------	-----------	-----------	---------	-------------

- ・財政調整基金繰入金 180,000千円 800,000千円 (620,000千円)
- ・減債基金繰入金 0千円 330,000千円 (330,000千円)
- ・楠ふれあいセンター整備基金繰入金 186,626千円 0千円 (186,626千円)

平成17年度末基金残高見込

財政調整基金	2,967,598千円
都市基盤・公共施設等整備基金	313,358千円
減債基金	561,730千円
計	3,842,686千円

9 諸収入 32億2760万円 [1億9986万円 5.8%] (34億2746万円)

- ・北勢公設地方卸売市場組合事務受託費 135,350千円 46,860千円 (88,490千円)
- ・勤労者住宅支援資金融資貸付金元利収入 199,373千円 139,962千円 (59,411千円)
- ・朝日、川越二町消防事務受託費 227,587千円 275,267千円 (47,680千円)
- ・中小企業等融資資金貸付金元利収入 833,000千円 790,159千円 (42,841千円)

10 市 債 84億6870万円 [3億1380万円 3.6%] (87億8250万円)

- ・地域再生事業債 185,000千円 721,200千円 (536,200千円)
- ・臨時財政対策債 2,884,200千円 2,506,000千円 (378,200千円)
(普通交付税の代替措置)
- ・合併特例債 1,805,100千円 2,096,100千円 (291,000千円)
- ・減税補てん債 693,900千円 572,000千円 (121,900千円)

～市債の各年度末残高見込(17年度は12月補正後ベース)～

	平成17年度	平成18年度
全会計分	約2,493	約2,472
うち一般会計分	(1,043)	(1,022)
臨時財政対策債及び減税補てん債を除く一般会計分	[786]	[744]

5. 一般会計の歳出(性質別)について

1 義務的経費 445億5401万円 [9億2248万円 2.1%] (436億3153万円)

- (1) 人件費 183億6004万円 [2億1285万円 1.1%] (185億7289万円)
- ・職員定数(全会計) 20人削減 (条例定数 2999人 2979人)
一般会計においては1918人を予算措置 (一般会計予算定数 1937人 1918人)
 - ・退職手当の増 [1億7800万円]

<退職手当の当初予算措置(百万円)>

人事	1,810	2,009	1,290	1,290
消防	220	237	56	194
教育	345	262	212	252
計	2,375	2,508	1,558	1,736

(2) 扶助費	133億5736万円	[10億3222万円	8.4%]	(123億2514万円)
・ 児童手当	1,605,700千円	2,210,500千円		(604,800千円)
(3) 公債費	128億3660万円	[1億309万円	0.8%]	(127億3351万円)
・ 地方債元金償還金	10,291,631千円	10,621,894千円		(330,263千円)
・ 地方債利子	2,440,879千円	2,212,410千円		(228,469千円)

2 投資的経費	129億7680万円	[14億6132万円	12.7%]	(115億1548万円)
---------	------------	-------------	---------	----------------

(1) 補助事業	27億9212万円	[7億1285万円	20.3%]	(35億497万円)
・ P F I 学校施設整備費	1,832,946千円	1,164,697千円		(668,249千円)
・ 大瀬古新町市営住宅整備事業費	518,300千円	0千円		(518,300千円)
・ 耐震補強事業費 (小・中学校)	297,400千円	0千円		(297,400千円)
・ 校舎増築事業費 (小・中学校)	0千円	268,432千円		(268,432千円)
・ 楠小学校改築事業費	0千円	181,189千円		(181,189千円)
(2) 単独事業	100億8438万円	[22億3050万円	28.4%]	(78億5388万円)
・ 本庁舎耐震改修事業	30,000千円	763,440千円		(733,440千円)
・ 看護系大学設立支援事業費	0千円	400,000千円		(400,000千円)
・ 消防通信指令システム更新事業負担金	0千円	376,600千円		(376,600千円)
・ 企業立地奨励金交付事業費	442,000千円	749,235千円		(307,235千円)
・ 楠小学校改築事業費	18,100円	317,526千円		(299,426千円)
・ 中央緑地運動施設整備事業費	288,000千円	17,370千円		(270,630千円)
・ 橋梁新設改良事業費	170,000円	365,000千円		(195,000千円)
(3) 県営事業負担金	1億31万円	[5632万円	36.0%]	(1億5663万円)

3 物件費	124億5018万円	[4億1085万円	3.2%]	(128億6103万円)
-------	------------	------------	--------	----------------

・ 耐震化促進事業費	85,200千円	15,500千円		(69,700千円)
・ P F I 学校施設管理費	16,570千円	59,470千円		(42,900千円)
・ 中核市移行推進事業費	970千円	39,490千円		(38,520千円)

4 補助費等	125億5633万円	[1億3352万円	1.1%]	(124億2281万円)
--------	------------	------------	--------	----------------

・ 下水道企業会計負担金・補助金	8,497,800千円	8,670,000千円		(172,200千円)
・ レジャー施設運営費補助金	124,533千円	50,000千円		(74,533千円)
・ 四日市港管理組合負担金	1,673,040千円	1,609,776千円		(63,264千円)

5 維持補修費	16億8354万円	[1億531万円	6.7%]	(15億7823万円)
---------	-----------	-----------	--------	---------------

・ 庁舎等整備事業費	1,200千円	51,500千円		(50,300千円)
------------	---------	----------	--	--------------

6 繰出金	66億2101万円	〔2億2370万円 3.5%〕	(63億9731万円)
-------	-----------	-----------------	--------------

- ・老人保健医療特別会計繰出金 1,095,941千円 1,289,493千円 (193,552千円)
- ・介護保険特別会計繰出金 2,047,869千円 2,201,740千円 (153,871千円)
- ・国民健康保険特別会計繰出金 1,938,035千円 1,838,908千円 (99,127千円)
- ・土地区画整理事業特別会計繰出金 905,304千円 847,447千円 (57,857千円)

6. 特別会計の主な事業について

- (1) 競輪事業 148億9400万円〔 6億3090万円 4.1%〕(155億2490万円)
依然として厳しい経営環境のなか、大幅に車券売上が減少するものと見込まれ、場外での車券発売を強化する一方、経費の節減に引き続き取り組む。
車券売上高 14,890,300千円 14,248,000千円 (642,300千円)
- (2) 国民健康保険 238億3630万円〔11億60万円 4.8%〕(227億3570万円)
保険給付費は伸びているものの、老人保健拠出金が減少。国保総合検診事業と歯科検診の一部補助を継続する。また、保険料については、税制改正に伴う急激な負担増に対する経過措置を実施するとともに、保険料率等の見直しを図る。
保険給付費 15,982,309千円 17,047,931千円 (1,065,622千円)
- (3) 老人保健医療 209億5710万円〔7億6520万円 3.8%〕(201億9190万円)
対象年齢の引き上げに伴い対象者数は減少しているものの、一人当たり医療費が増加傾向にあることから、全体としての予算規模も増加傾向にある。
医療諸費 20,123,500千円 20,888,712千円 (765,212千円)
- (4) 公共用地取得事業5億4,660万円〔 30億2,550万円 84.7%〕(35億7210万円)
四日市市土地開発公社への総務省の第1次健全化計画による買戻し終了のため、公共用地取得費が皆減
公共用地取得費 3,395,800千円 0千円 (3,395,800千円)
- (5) 介護保険 144億1540万円〔9億3180万円 6.9%〕(134億8360万円)
介護保険制度改正を反映した第3次四日市市介護保険事業計画・第4次四日市市高齢者保健福祉計画に基づき、在宅生活の支援、介護予防を推進していく。
保険給付費 13,020,600千円 13,583,587 (562,987千円)

7. 企業会計の主な事業について

- (1) 水道事業 116億5570万円〔5億5911万円 5.0%〕(110億9659万円)
・安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を実施するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。
第1期水道施設整備事業 1,512,483千円
鉛給水管布設替事業 250,000千円

- ・「環境にやさしい水づくり」を目指して、高岡配水池における小水力発電所建設を引き続き実施する。

小水力発電事業 220,300千円

- ・大規模地震に備えて、庁舎の耐震補強を行うとともに、自家発電機を設置し、災害時における庁舎機能の確保を図る。

庁舎耐震化等整備事業 280,000千円

(2) 市立四日市病院事業 192億4341万円〔28億3373万円 17.3%〕(164億968万円)

- ・療養環境の改善を図るため、病棟増築・既設改修事業を行うものであり、本年度は病棟増築工事等に着手する。

病院施設整備事業 1,584,502千円

- ・磁気共鳴断層撮影装置や乳房バイオプシーシステムなどの最新医療機器を導入する。

医療機器整備事業 499,000千円

- ・医療の効率化と質の向上に資する電子カルテシステムの開発を継続するものであり、本年度は一部関連機器を先行導入し、本格的なシステム開発に着手する。

電子カルテシステム整備事業 734,790千円

(3) 下水道事業 239億1491万円〔11億7796万円 5.2%〕(227億3695万円)

- ・生活環境の向上や川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、污水対策事業を推進し、污水衛生処理率を高める。

公共下水道污水対策事業 4,554,300千円 (3,816,989千円)

平成18年度末下水道普及率 64.5% (63.5%)

- ・市民の生命・財産を守り、浸水のない安全なまちになるため、市街化区域の雨水対策事業を行う。

公共下水道雨水対策事業 2,699,700千円 (2,879,280千円)

平成18年度末雨水整備率 49.7% (49.7%)

- ・平成18年度末企業債残高見込 約1,031億円 (約1,040億円)